

四 半 期 報 告 書

(第48期第2四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅二丁目41番5号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸府中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,425,845	8,961,562	17,134,521
経常利益 (千円)	373,328	262,853	654,059
四半期(当期)純利益 (千円)	130,734	144,755	225,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△20,989	284,224	582,821
純資産額 (千円)	16,673,877	17,351,811	17,172,583
総資産額 (千円)	20,215,120	20,366,851	20,293,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.45	13.78	21.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	85.2	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951,162	718,931	1,644,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△292,146	△304,072	△1,026,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△205,032	△104,996	△310,137
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,964,624	6,128,743	5,818,880

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	6.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や原発問題に端を発する夏場の電力不足問題、また円高の進行による経済活動の停滞等を抱え、景気の先行きは不安定な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものはあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、警備事業とビル管理事業を融合し、高付加価値の総合サービスを提供することを成長戦略に位置付け、全グループ会社のノウハウと機能の活用、関西地盤での高シェア地域の拡大、ローコストオペレーション、更にサービス品質の向上の4点を軸に業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、事業法人向けの機械警備が伸び悩んだものの、前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)他2社による増収要因や工事・機器販売の回復等により8,961百万円となり、前年同四半期比535百万円、6.4%の増収となりました。一方で警備品質向上のための体制変更の実施に伴う人件費等が増加したことから営業利益は142百万円となり、前年同四半期比△157百万円、52.5%の減益となりました。経常利益も262百万円、前年同四半期比△110百万円、29.6%の減益となりましたが、投資有価証券売却益等があったことから四半期純利益は144百万円、前年同四半期比14百万円、10.7%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業のうち、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティは比較的堅調に推移いたしましたが、一方で、法人向けの機械警備は、契約先での経費の見直し等による解約、値下げの要請が引続き根強く営業面では厳しい環境が続きました。

その結果、警備事業の当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は6,806百万円、前年同四半期比106百万円、1.6%の増収、セグメント利益は123百万円、前年同四半期比△161百万円、56.8%の減益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、連結子会社との連携を図りながら受注の拡大を目指しました。

その結果、ビル管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,154百万円、前年同四半期比429百万円、24.9%の増収、セグメント利益は10百万円、前年同四半期比3百万円、52.0%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、20,366百万円となり、前連結会計年度に比べ73百万円増加しました。

流動資産は、11,215百万円となり、前連結会計年度に比べ111百万円増加しました。

その主な要因は、受託管理業務に係る受託現預金や立替金が減少しましたが、余剰資金の運用として有価証券が419百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、9,151百万円となり、前連結会計年度に比べ38百万円減少しました。

(負債)

負債は、3,015百万円となり、前連結会計年度に比べ105百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、17,351百万円となり、前連結会計年度に比べ179百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増の85.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは718百万円の資金増加となりました。その主な内容は税金等調整前四半期純利益231百万円、減価償却費417百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金の減少100百万円等であります。

前第2四半期連結累計期間は951百万円の資金収入でありましたので、前年同四半期に比べ資金収入は232百万円減少しましたが、この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が55百万円減少したこと及び受託現預金の減少額が前年同四半期比197百万円少なかったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、304百万円の資金支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得394百万円の支出があったこと、一方で、投資有価証券の売却による収入48百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は292百万円の資金支出でありましたので、前年同四半期比11百万円の資金支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により104百万円の資金支出となりました。前年同四半期に比べると支出は100百万円減少しましたが、前年同四半期では配当金支払の他に社債の償還による支出100百万円があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ309百万円増加し、6,128百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・安心に対する防犯意識の高まりを受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の向上やコスト削減への要請等が依然として厳しく、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業提案力と業務遂行能力の強化を図りつつ、今後も売上高の増加と利益水準の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業力強化、警備力の向上及び内部統制システムの強化と組織の活性化を図り、当社グループ全体での業務の合理化、効率化をより一層進め、収益目標の実現を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	1.79
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
株式会社ユニテックス	大阪市西区新町4丁目1-4	159	1.39
計	—	6,739	58.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式940千株(8.22%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	104,929	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,300	—	940,300	8.22
計	—	940,300	—	940,300	8.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,210	4,025,703
受託現預金	※1 2,762,610	※1 2,627,299
受取手形及び売掛金	1,364,259	1,346,783
有価証券	1,997,790	2,416,925
商品	1,950	3,079
貯蔵品	308,205	300,435
立替金	32,870	5,672
繰延税金資産	293,418	280,087
その他	181,619	213,892
貸倒引当金	△4,726	△4,864
流動資産合計	11,103,207	11,215,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,894	594,114
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,382	2,094,485
土地	1,761,470	1,761,470
建設仮勘定	30,637	36,118
その他（純額）	141,901	134,793
有形固定資産合計	4,628,286	4,620,982
無形固定資産		
のれん	354,209	376,059
その他	547,787	416,847
無形固定資産合計	901,997	792,906
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,230	3,348,437
繰延税金資産	63,574	71,958
その他	399,859	336,114
貸倒引当金	△18,569	△18,561
投資その他の資産合計	3,660,094	3,737,948
固定資産合計	9,190,379	9,151,837
資産合計	20,293,586	20,366,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,411	191,030
未払法人税等	116,020	103,870
預り金	152,804	103,723
賞与引当金	371,994	355,515
役員賞与引当金	37,740	18,410
その他	1,221,982	1,217,730
流動負債合計	2,097,952	1,990,280
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	214,432	232,885
退職給付引当金	157,875	166,188
その他	250,742	225,686
固定負債合計	1,023,050	1,024,759
負債合計	3,121,003	3,015,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,282,665	6,322,425
自己株式	△581,052	△581,052
株主資本合計	18,630,192	18,669,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,799	434,268
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△1,457,609	△1,318,140
純資産合計	17,172,583	17,351,811
負債純資産合計	20,293,586	20,366,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,425,845	8,961,562
売上原価	6,396,214	7,156,856
売上総利益	2,029,631	1,804,705
販売費及び一般管理費	※1 1,729,046	※1 1,661,784
営業利益	300,585	142,921
営業外収益		
受取利息	7,616	6,007
受取配当金	39,419	47,443
違約金収入	17,180	21,447
その他	17,931	54,213
営業外収益合計	82,147	129,111
営業外費用		
支払利息	2,175	1,589
保険免責額	1,978	1,931
リース解約損	3,236	—
事務所移転費用	—	2,244
その他	2,014	3,414
営業外費用合計	9,404	9,179
経常利益	373,328	262,853
特別利益		
投資有価証券売却益	17	23,990
貸倒引当金戻入額	4,601	—
特別利益合計	4,618	23,990
特別損失		
投資有価証券評価損	15,200	—
固定資産除却損	39,782	55,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	—
特別損失合計	90,738	55,492
税金等調整前四半期純利益	287,208	231,351
法人税、住民税及び事業税	54,813	79,244
法人税等調整額	101,660	7,351
法人税等合計	156,474	86,596
少数株主損益調整前四半期純利益	130,734	144,755
四半期純利益	130,734	144,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,734	144,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,723	139,468
その他の包括利益合計	△151,723	139,468
四半期包括利益	△20,989	284,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,989	284,224
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,208	231,351
減価償却費	388,591	417,532
のれん償却額	19,904	31,162
固定資産除却損	39,782	55,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,943	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	△5,379	44,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,202	△16,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,330	△19,330
受取利息及び受取配当金	△47,036	△53,451
支払利息	2,175	1,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△23,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,671	17,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,360	6,641
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,687	△25,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,030	△7,016
受託現預金の増減額 (△は増加)	※2 298,098	※2 100,182
受託立替金の増減額 (△は増加)	※2 1,902	※2 △182
その他	△18,877	△20,502
小計	943,424	739,699
利息及び配当金の受取額	47,831	53,331
利息の支払額	△2,189	△1,677
法人税等の支払額	△81,775	△111,049
法人税等の還付額	43,871	38,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,162	718,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	99,995	29,998
有形固定資産の取得による支出	△313,058	△394,229
無形固定資産の取得による支出	△8,352	△34,726
投資有価証券の取得による支出	△274,599	△4,232
投資有価証券の売却による収入	69	48,488
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
保険積立金の払戻による収入	13,715	2,646
事業譲受による支出	△94,668	—
その他	△15,246	47,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,146	△304,072

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△104,997	△104,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,032	△104,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,983	309,862
現金及び現金同等物の期首残高	5,510,640	5,818,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,964,624	※1 6,128,743

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。	※1 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 804,403千円 法定福利費 131,086 賞与引当金繰入額 121,311 役員賞与引当金繰入額 19,640 退職給付費用 52,205 減価償却費 30,143 のれん償却額 19,904	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 729,198千円 法定福利費 125,594 賞与引当金繰入額 100,528 役員賞与引当金繰入額 18,410 退職給付費用 60,541 減価償却費 39,490 のれん償却額 31,162 貸倒引当金繰入額 4,428

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,984,702千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,403,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,388,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△422,418</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">△ 958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,964,624</td> </tr> </table> <p>※2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成22年 3月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">平成22年 9月30日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当社資金 (千円)</th> <th style="text-align: center;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">2,992,234</td> <td style="text-align: right;">2,694,136</td> <td style="text-align: right;">298,098</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">177,914</td> <td style="text-align: right;">166,198</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,716</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> <td style="text-align: right;">22,160</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△10,960</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">189,114</td> <td style="text-align: right;">188,358</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	3,984,702千円	有価証券	2,403,298	計	6,388,001	預入期間が3か月超の定期預金	△422,418	その他預け金	△ 958	現金及び現金同等物	5,964,624		平成22年 3月31日 (千円)	平成22年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,136	298,098	—	受託現預金(他社資金)	177,914	166,198	—	11,716	立替金(当社資金)	7,766	5,864	1,902	—	立替金(他社資金)	11,200	22,160	—	△10,960	預り金(他社資金)	189,114	188,358	—	△756	営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	—	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,025,703千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,416,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442,629</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△312,398</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,128,743</td> </tr> </table> <p>※2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成23年 3月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">平成23年 9月30日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当社資金 (千円)</th> <th style="text-align: center;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">2,694,510</td> <td style="text-align: right;">2,594,328</td> <td style="text-align: right;">100,182</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">68,100</td> <td style="text-align: right;">32,971</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">35,129</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> <td style="text-align: right;">△182</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">27,380</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">27,380</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">95,480</td> <td style="text-align: right;">32,971</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△62,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	4,025,703千円	有価証券	2,416,925	計	6,442,629	預入期間が3か月超の定期預金	△312,398	その他預け金	△ 1,486	現金及び現金同等物	6,128,743		平成23年 3月31日 (千円)	平成23年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	2,694,510	2,594,328	100,182	—	受託現預金(他社資金)	68,100	32,971	—	35,129	立替金(当社資金)	5,490	5,672	△182	—	立替金(他社資金)	27,380	—	—	27,380	預り金(他社資金)	95,480	32,971	—	△62,509	営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	—
現金及び預金	3,984,702千円																																																																																														
有価証券	2,403,298																																																																																														
計	6,388,001																																																																																														
預入期間が3か月超の定期預金	△422,418																																																																																														
その他預け金	△ 958																																																																																														
現金及び現金同等物	5,964,624																																																																																														
	平成22年 3月31日 (千円)	平成22年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																																											
受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,136	298,098	—																																																																																											
受託現預金(他社資金)	177,914	166,198	—	11,716																																																																																											
立替金(当社資金)	7,766	5,864	1,902	—																																																																																											
立替金(他社資金)	11,200	22,160	—	△10,960																																																																																											
預り金(他社資金)	189,114	188,358	—	△756																																																																																											
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	—																																																																																											
現金及び預金	4,025,703千円																																																																																														
有価証券	2,416,925																																																																																														
計	6,442,629																																																																																														
預入期間が3か月超の定期預金	△312,398																																																																																														
その他預け金	△ 1,486																																																																																														
現金及び現金同等物	6,128,743																																																																																														
	平成23年 3月31日 (千円)	平成23年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																																											
受託現預金(当社資金)	2,694,510	2,594,328	100,182	—																																																																																											
受託現預金(他社資金)	68,100	32,971	—	35,129																																																																																											
立替金(当社資金)	5,490	5,672	△182	—																																																																																											
立替金(他社資金)	27,380	—	—	27,380																																																																																											
預り金(他社資金)	95,480	32,971	—	△62,509																																																																																											
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	—																																																																																											

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,997	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	104,997	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	104,996	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,700,248	1,725,597	8,425,845	—	8,425,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,144	112,281	135,426	△135,426	—
計	6,723,393	1,837,878	8,561,271	△135,426	8,425,845
セグメント利益	284,981	7,004	291,985	8,599	300,585

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,806,864	2,154,698	8,961,562	—	8,961,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,078	135,580	159,659	△159,659	—
計	6,830,943	2,290,278	9,121,221	△159,659	8,961,562
セグメント利益	123,064	10,647	133,712	9,209	142,921

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円45銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,734	144,755
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,734	144,755
普通株式の期中平均株式数(株)	10,499,751	10,499,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	104,996千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅二丁目41番5号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 卓及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長仁田吉彦は、当社の第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。